⑸　Fulfillment place : Tokyo Facility

⑹　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 15 May, 2014

⑺　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 5 June, 2014

⑻　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014, TEL 03―5765―1916

入札公告の取消

平成 26 年４月 15 日

独立行政法人情報通信研究機構

契約担当理事　髙﨑　一郎

◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13

平成26年４月２日付（号外政府調達第60号・５ページ）掲載の入札公告「H26　耐災害ＩＣＴ研究センター建物・設備等の総合維持管理業務委託一式」を取り消します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

平成 26 年４月 15 日

東日本旅客鉄道株式会社

東京支社　財務部長　角田　芳之

◎調達機関番号　102　◎所在地番号　13

平成26年３月18日付（号外政府調達第50号・16～17ページ）掲載の入札公告「アノラック上下2,700着」の公告を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 26 年４月 15 日

日本年金機構本部

調達部長　宮﨑　尚久

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第４号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　平成26年度　日本年金機構本部無停電電源装置設置外関連工事

⑶　工事場所　東京都杉並区高井戸西３―５―24

⑷　工事内容　無停電電源装置設置工事（500ｋＶＡ×３台）　自家発電装置設置工事（2,000ｋＶＡ×１台）

なお、当該工事は、上記設置に伴う建築工事、機械設備工事も含む。

⑸　工期　契約締結日から平成27年７月31日まで

⑹　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

２　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　厚生労働省により、関東甲信越ブロックにおける「電気工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑷　厚生労働省より、関東甲信越ブロックにおける「電気工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,150点以上であること。

⑸　平成11年度以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した以下の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）

・300ｋＶＡ以上の無停電電源装置設置工事、又は300ｋＶＡ以上の自家発電装置設置工事

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成11年度以降に上記⑸に掲げる基準を満たす完成・引渡が完了した工事で元請けとしての経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずるものであること。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑼　その他、入札説明書及び仕様書に定める資格を有する者であること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　入札説明書（図面、現場説明書含む）の交付期間、場所及び問い合わせ先

①　交付期間　平成26年６月16日午前11時00分まで

②　場所及び問い合わせ先

㋐　直接受領する場合　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達部契約グループ　田原　康之　電話 03―5344―1100　E-mail：kikou-tyoutatu@nenkin.go.jp

※守秘義務誓約書（様式は、受領の際に配布する。）の提出後、ＣＤ－Ｒを配布する。その際に、印鑑（受領する本人の印鑑）が必要となるため、持参すること。

㋑　郵送を希望する場合　入札説明書の郵送を希望する場合は、上記㋐の担当者に必ず連絡し、ＣＤ－Ｒを配布するので、上記宛てに守秘義務誓約書（担当者から電子メールで様式を送付する。）と切手を貼りつけた返信用封筒を送付すること。

なお、電子メールによる配布は行わない。